

創発的研究推進業務勘定

貸借対照表

(令和4年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	68,230,625,046	
有価証券	7,800,000,000	
未収収益	1,307,177	
未収金	672,231	
賞与引当金見返(注)	<u>14,445,636</u>	
流動資産合計		76,047,050,090
II 固定資産		
1 投資その他の資産		
長期性預金	<u>33,900,000,000</u>	
投資その他の資産合計	33,900,000,000	
固定資産合計		33,900,000,000
資産合計		<u>109,947,050,090</u>
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	27,449,554,000	
未払金	1,329,375	
未払費用	26,481,212	
未払法人税等	11,083	
預り金	2,522,546	
賞与引当金	<u>14,445,636</u>	
流動負債合計		27,494,343,852
II 固定負債		
長期預り補助金等(注)	82,452,706,238	
固定負債合計		82,452,706,238
負債合計		109,947,050,090
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	0	
その他行政コスト累計額(注)	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	0)	
利益剰余金合計		0
純資産合計		<u>0</u>
負債・純資産合計		<u>109,947,050,090</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	10,654,780,555	
一般管理費	1,621,885	
法人税、住民税及び事業税	<u>11,083</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>10,656,413,523</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>10,656,413,523</u></u>

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	280,447,606	
研究委託費	2,499,662,511	
業務委託費	345,400	
賃借料	16,593,409	
通信運搬費	2,054,618	
旅費交通費	984,379	
消耗品費	1,967,290	
諸謝金	62,061,420	
役務費	59,830,659	
賞与引当金繰入	14,445,636	
助成金	7,716,130,339	
その他の業務経費	<u>257,288</u>	10,654,780,555
一般管理費		
租税公課	147,455	
水道光熱費	507,650	
役務費	965,225	
その他の管理経費	<u>1,555</u>	1,621,885
経常費用合計		<u>10,656,402,440</u>
経常収益		
補助金等収益(注)		10,639,892,567
賞与引当金見返に係る収益(注)		14,445,636
財務収益		
受取利息	<u>2,075,320</u>	2,075,320
経常収益合計		<u>10,656,413,523</u>
	経常利益	11,083
税引前当期純利益		11,083
法人税、住民税及び事業税		11,083
当期純利益		0
当期総利益		<u>0</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 276,046,451
業務活動に伴うその他経費支出	△ 10,352,282,360
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,361,160
補助金等収入	40,060,000,000
小計	29,430,310,029
利息の受取額	777,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,431,087,770
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 51,500,000,000
定期預金の払戻による収入	44,600,000,000
有価証券の取得による支出	△ 7,800,000,000
有価証券の売却による収入	5,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,200,000,000
III 資金増加額	20,231,087,770
IV 資金期首残高	5,399,537,276
V 資金期末残高	25,630,625,046

利益の処分に関する書類

創発的研究推進業務勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分類		
積立金	0	
		<u>0</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和5事業年度から、それぞれ適用する。

1. 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、創発的研究推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、2,340,516,100円である。

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 10,656,413,523 円

自己収入等 Δ 2,075,320 円

法人税等及び国庫納付額 Δ 11,083 円

独立行政法人の業務運営に関して 10,654,327,120 円
国民の負担に帰せられるコスト

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	68,230,625,046 円
定期預金	Δ 42,600,000,000 円
資金期末残高	<u>25,630,625,046 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

3. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

創発的研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	68,230,625,046	68,230,625,046	0
②有価証券	7,800,000,000	7,800,000,000	0
③長期性預金	33,900,000,000	33,900,000,000	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③長期性預金

長期性預金は定期預金であり、新規に預け入れを行った場合に想定される預金金利と約定金利との間に大幅な変動がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

4. 固有の表示科目について

助成金

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第27条の2に基づく特定公募型研究開発業務として、創発的研究推進基金の活用により実施する機構法第23条第6号に掲げる業務に係る助成額

附属明細書

創発的研究推進業務勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
投資その他の資産										
長期性預金	25,000,000,000	33,900,000,000	25,000,000,000	33,900,000,000	-	-	-	-	33,900,000,000	
計	25,000,000,000	33,900,000,000	25,000,000,000	33,900,000,000	-	-	-	-	33,900,000,000	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・長期性預金
 - 満期が1年以内となったことによる減 25,000,000,000 円
 - 満期が1年を超える定期預金の運用による増 33,900,000,000 円

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	7,800,000,000	7,800,000,000	7,800,000,000	0	
計	7,800,000,000	7,800,000,000	7,800,000,000	0		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	9,347,459	14,445,636	9,347,459	0	14,445,636	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
創 発 的 研 究 推 進 基 金 補 助 金	40,060,000,000	0	0	0	25,192,299,974	14,867,700,026	0	
計	40,060,000,000	0	0	0	25,192,299,974	14,867,700,026	0	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
創 発 的 研 究 推 進 基 金 補 助 金	57,260,406,264	25,192,299,974	0	82,452,706,238	
計	57,260,406,264	25,192,299,974	0	82,452,706,238	

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
職 員	(73,654)	(20)	(-)	(-)
	183,574	26	-	-
合 計	(73,654)	(20)	(-)	(-)
	183,574	26	-	-

(注) 1. 職員給与基準の概要

- 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
- 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
- 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
(法定福利費：32,566千円)
- () は、非常勤の職員に対するもので、外数である。
- 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

6. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	25,630,625,046
定 期 預 金	42,600,000,000
合 計	68,230,625,046

8. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	令和3年度委託研究契約 (229件)	4,719,776,620	2,340,516,100
	合 計 (229件)	4,719,776,620	2,340,516,100